

平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：先端産業担当
 内線：3776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	先端産業創造推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令				戦略項目	07 世界水準の中小企業		
						分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 国内に付加価値の高い先端産業を育成するため、研究機関や企業、大学等の先端技術に関する人材・技術・情報を集結させ実用化開発・製品化開発を推進し、産業活性化、雇用創出、税収増加に結びつける。 (1) 先端産業研究サロン等運営事業 24,020千円 (2) 先端産業創造産学官交流事業 1,442千円 (3) 先端産業支援センター運営事業 2,400千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 先端産業研究サロン等運営事業 24,020千円 先端産業研究サロンの運営(3回) 先端産業に関する市場調査・普及啓発 イ 先端産業創造産学官交流事業 1,442千円 先端産業創造に向けた産学官交流会の開催 ウ 先端産業支援センター運営事業 2,400千円 先端産業に取り組む事業者を支援するサポートセンターを設置(新都心ビジネス交流プラザ) (2) 事業計画 平成26年度～ 先端産業研究サロンの開催 平成27年度～ 産学官交流会、先端産業支援センター設置・運営、先端技術・製品開発補助による支援 平成28年度～ 先端産業研究サロンの開催、産学官交流会、先端産業支援センター運営、企業PR (3) 事業効果 先端産業に関する人材・技術・情報が結集することで、実用化開発・製品化開発が活性化し、先端産業の創造・育成に寄与できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 大学、研究機関(産業技術総合研究所、NEDO、理化学研究所等)、民間シンクタンクなどと連携し事業を推進する。 イ 県内の中小企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所、NEDO、理化学研究所等)、団体等と連携し事業を推進する。 ウ 埼玉県産業振興公社と連携して事業を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	27,862	27,504	358					63,941	
前年額	91,803	91,782	21						